

令和 8 年 度

新座市水道事業会計予算書

埼玉県新座市

議案第32号

令和8年度新座市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度新座市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	82,897	戸
(2) 年間総配水量	17,211,000	m ³
(3) 1日平均給水量	47,153	m ³
(4) 主要な建設改良事業 事業費	1,234,318	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 事業収益	3,403,952	千円
第1項 営業収益	2,990,260	千円
第2項 営業外収益	413,682	千円
第3項 特別利益	10	千円

支 出

第1款 事業費	3,087,498	千円
第1項 営業費用	3,009,812	千円
第2項 営業外費用	69,666	千円
第3項 特別損失	20	千円
第4項 予備費	8,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額961,376千円は、過年度分損益勘定留保資金961,376千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,023,019	千円
第1項 企業債	894,000	千円
第2項 負担金	129,019	千円

支 出

第1款 資本的支出	1,984,395 千円
第1項 建設改良費	1,863,053 千円
第2項 企業債償還金	117,342 千円
第3項 予備費	4,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
新座市水道施設再配置計画 基本設計事業	令和8年度から 令和9年度まで	137,159
西堀浄水場ろ過機更新事業	令和8年度から 令和9年度まで	669,130

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施設整備事業	894,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、財政上の都合により、据置期間若しくは償還期間を短縮し、繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 239,641 千円

(棚卸資産購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、35,533千円と定める。

(重要な資産の取得)

第 10 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
土地	水道施設用地 (新座市本多一丁目地内)	7, 9 9 6 m ²

令和 8 年 2 月 2 0 日提出

新座市長 並 木 傑

予算に関する説明書

令和8年度新座市水道事業会計予算実施計画

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			3,403,952	
	1 営 業 収 益		2,990,260	
		1 給 水 収 益	2,676,522	
		2 受 託 工 事 収 益	3,185	
		3 その他の営業収益	310,553	
	2 営 業 外 収 益		413,682	
		1 受取利息及び配当金	10,050	
		2 長期前受金戻入	289,154	
		3 雑 収 益	114,478	
	3 特 別 利 益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			3,087,498	
	1 営 業 費 用		3,009,812	
		1 原水及び浄水費	1,502,996	
		2 配水及び給水費	300,854	
		3 受 託 工 事 費	2,610	
		4 業 務 費	227,102	
		5 総 係 費	62,672	
		6 減 価 償 却 費	863,128	
		7 資 産 減 耗 費	50,450	
	2 営 業 外 費 用		69,666	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,628	
		2 消費税及び地方消費税	26,700	

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 損 失	3 雜 支 出	4,338	
			20	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		8,000	
		1 予 備 費	8,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債		1,023,019	
			894,000	
		1 企 業 債	894,000	
	2 負 担 金		129,019	
		1 負 担 金	129,019	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		1,984,395	
			1,863,053	
		1 新 設 拡 張 費	156,223	
		2 改 良 費	1,330,540	
		3 固 定 資 産 購 入 費	376,290	
	2 企 業 債 償 還 金		117,342	
		1 企 業 債 償 還 金	117,342	
	3 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

令和8年度新座市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	239,539,000
減価償却費	863,128,000
固定資産除却費	50,450,000
引当金の増減額（△は減少）	195,000
長期前受金戻入額	△ 289,154,000
支払利息及び企業債取扱諸費	38,628,000
受取利息及び配当金	△ 10,050,000
固定資産売却損	10,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 26,910,613
未払金の増減額（△は減少）	23,446,541
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,442,752
小計	890,724,680
利息及び配当金の受取額	10,050,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 38,628,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	862,146,680

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,738,516,000
国庫補助金等による収入	129,019,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,609,497,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	894,000,000
企業債の償還による支出	△ 117,342,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	776,658,000

資金増加額（又は減少額）	29,307,680
資金期首残高	2,142,317,876
資金期末残高	2,171,625,556

給 与 費 明 細 書

1 総括

〔（ ）内は短時間勤務職員（外書き）〕

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(5) 26	9,311	105,539	79,356	194,206	45,435	239,641
前 年 度	10	(7) 25	8,524	104,094	76,481	189,099	43,711	232,810
比 較	0	(△ 2) 1	787	1,445	2,875	5,107	1,724	6,831

手当等 の内訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本 年 度	3,060	3,264	11,069	1,308	1,737	8	5,757
	前 年 度	3,120	2,490	10,854	1,644	2,430	8	5,687
	比 較	△ 60	774	215	△ 336	△ 693	0	70
	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)			
	本 年 度	72	28,054	22,827	2,200			
	前 年 度	72	26,538	21,633	2,005			
	比 較	0	1,516	1,194	195			

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備考
給 料	1,445	給与改定に伴う増減分	3,169	1人平均 11,003円 3.17%の引上げ
		昇給に伴う増加分	1,178	1人平均 3,928円 1.13%の増
		その他の増減分	△ 2,902	職員構成の変動等に伴う減
手当等	2,875	制度改正に伴う増減分	3,169	給与改定に伴う増 2,708千円 期末手当の支給割合変更に伴う増 234千円 勤勉手当の支給割合変更に伴う増 227千円
			△ 294	昇給に伴う増 620千円 職員構成の変動等に伴う減 △914千円
		その他の増減分		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)
令和7年11月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	322,612
	平 均 給 与 月 額 (円)	374,755
	平 均 年 齢 (歳)	39.3
令和6年11月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	311,973
	平 均 給 与 月 額 (円)	381,411
	平 均 年 齢 (歳)	37.9

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	206,700	206,700	
大 学 卒	237,600	237,600	

(3) 級別職員数〔（ ）内は短時間勤務職員（外書き）〕

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年11月1日 現在	1級	()	()
	2級	() 7	() 26.9
	3級	(1) 8	(100.0) 30.8
	4級	() 5	() 19.2
	5級	() 4	() 15.4
	6級	() 2	() 7.7
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	(1) 26	(100.0) 100.0
令和6年11月1日 現在	1級	() 1	() 3.8
	2級	() 8	() 30.8
	3級	(2) 6	(66.7) 23.1
	4級	() 5	() 19.3
	5級	(1) 4	(33.3) 15.4
	6級	() 1	() 3.8
	7級	() 1	() 3.8
	8級	()	()
	計	(3) 26	(100.0) 100.0

(4) 昇給

区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		26
	昇給に係る職員数 (B) (人)		24
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	23
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
		号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)		92.3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		25
	昇給に係る職員数 (B) (人)		24
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	22
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
		号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)		96.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事補	主 事	主 任	係 長	副課長	課 長	副部長	部 長

(5) 特殊勤務手当

区 分	給料総額に対する比率 (%)	支給対象職員の比率(%) (令和7年11月1日現在)	支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	特殊勤務手当の名称
全 職 種	0.01	100.0	26	停 水 手 当 事 故 出 動 手 当 特 殊 現 場 作 業 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

〔 () 内は再任用職員の標準的な支給率〕

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	損益勘定留保資金
上下水道情報管理システム包括的業務運用事業	878,240	令和5年度から令和7年度まで	423,819	令和8年度から令和9年度まで	454,421	454,421	—
人事給与システム及び庶務事務システム運用事業	665	令和7年度	9	令和8年度から令和12年度まで	656	656	—
新座市水道施設再配置計画基本設計事業	137,159	—	—	令和8年度から令和9年度まで	137,159	—	137,159
西堀浄水場ろ過機更新事業	669,130	—	—	令和8年度から令和9年度まで	669,130	—	669,130

令和7年度新座市水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営	業	収	益			
(1)	給	水	収	益	2,049,307,000		
(2)	受	託	工	事	収	益	3,208,000
(3)	そ	の	他	の	営	業	収
					194,726,000	2,247,241,000	
2	営	業	費	用			
(1)	原	水	及	び	浄	水	費
					1,219,283,000		
(2)	配	水	及	び	給	水	費
					271,794,000		
(3)	受	託	工	事	費		2,255,000
(4)	業	務	費		203,515,000		
(5)	総	係	費		52,767,000		
(6)	減	価	償	却	費	859,631,000	
(7)	資	産	減	耗	費	39,240,000	2,648,485,000
	営	業	損	失			401,244,000
3	営	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	及	び	配
					1,413,000		
(2)	長	期	前	受	金	戻	入
					297,004,000		
(3)	雑	収	益		99,203,000	397,620,000	
4	営	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	及	び	
	企	業	債	取	扱	諸	費
					30,955,000		
(2)	雑	支	出		1,174,000	32,129,000	365,491,000
	経	常	損	失			35,753,000
5	特	別	利	益			
(1)	過	年	度	損	益	修	正
					9,000	9,000	
6	特	別	損	失			
(1)	固	定	資	産	売	却	損
					10,000		
(2)	過	年	度	損	益	修	正
					9,000	19,000	△ 10,000
7	予	備	費				
(1)	予	備	費		8,000,000	8,000,000	△ 8,000,000
	当	年	度	純	損	失	43,763,000
	前	年	度	繰	越	利	益
							364,706,772
	そ	の	他	の	未	処	分
							80,000,000
	当	年	度	未	処	分	利
							400,943,772

令和7年度新座市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,815,253,786

ロ 建 物 815,777,825

建物減価償却累計額 △ 337,241,058 478,536,767

ハ 構 築 物 32,994,529,377

構築物減価償却累計額 △ 18,454,795,869 14,539,733,508

ニ 機 械 及 び 装 置 4,542,848,289

機械及び装置
減価償却累計額 △ 2,403,104,733 2,139,743,556

ホ 車 両 運 搬 具 25,031,028

車両運搬具
減価償却累計額 △ 22,400,309 2,630,719

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 3,846,200

工具器具及び備品
減価償却累計額 △ 3,082,940 763,260

有形固定資産合計 18,976,661,596

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 78,800

ロ 施 設 利 用 権 482,340

無形固定資産合計 561,140

固 定 資 産 合 計 18,977,222,736

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,142,317,876

(2) 未 収 金 231,715,945

貸 倒 引 当 金 △ 1,790,000 229,925,945

(3) 貯 蔵 品 1,218,085

流 動 資 産 合 計 2,373,461,906

資 産 合 計 21,350,684,642

負債の部

3 固定負債
 (1) 企業債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 固定負債合計

3,319,170,920 3,319,170,920

3,319,170,920

4 流動負債
 (1) 未払金
 (2) 企業債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 (3) 引当金
 イ 賞与引当金
 (4) その他流動負債
 流動負債合計

37,490,761

117,340,029 117,340,029

18,341,000 18,341,000

146,834,461

320,006,251

5 繰延収益
 (1) 長期前受金
 長期前受金収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

14,771,145,273

△ 9,703,490,907

5,067,654,366

8,706,831,537

資本の部

6 資本金
 (1) 自己資本金
 イ 固有資本金
 ロ 組入資本金
 ハ 繰入資本金
 自己資本金合計
 資本金合計

114,724,776

11,733,892,463

300,000,000

12,148,617,239

12,148,617,239

7 剰余金
 (1) 資本剰余金
 イ 受贈財産評価額
 (2) 利益剰余金
 イ 減債積立金
 ロ 建設改良積立金
 ハ 当年度未処分利益剰余金
 利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

6,679,180 6,679,180

11,008,832

76,604,082

400,943,772

488,556,686

495,235,866

12,643,853,105

21,350,684,642

令和8年度新座市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,152,087,786

ロ 建 物 815,777,825

建物減価償却累計額 △ 358,264,058 457,513,767

ハ 構 築 物 33,796,978,377

構築物減価償却累計額 △ 19,127,264,869 14,669,713,508

ニ 機 械 及 び 装 置 4,780,134,289

機械及び装置
減価償却累計額 △ 2,571,980,733 2,208,153,556

ホ 車 両 運 搬 具 27,796,028

車両運搬具
減価償却累計額 △ 23,021,309 4,774,719

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 4,558,200

工具器具及び備品
減価償却累計額 △ 3,165,940 1,392,260

ト 建 設 仮 勘 定 308,010,000

有形固定資産合計 19,801,645,596

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 78,800

ロ 施 設 利 用 権 426,340

無形固定資産合計 505,140

固定資産合計 19,802,150,736

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,171,625,556

(2) 未 収 金 258,386,558

貸 倒 引 当 金 △ 1,550,000 256,836,558

(3) 貯 蔵 品 1,218,085

流動資産合計 2,429,680,199

資 産 合 計 22,231,830,935

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,059,679,782	4,059,679,782	
固 定 負 債 合 計			4,059,679,782
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		60,937,302	
(2) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	153,489,167	153,489,167	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	18,536,000	18,536,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		148,277,213	
流 動 負 債 合 計			381,239,682
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		14,900,164,273	
長期前受金収益化累計額		△ 9,992,644,907	
繰 延 収 益 合 計			4,907,519,366
負 債 合 計			<u>9,348,438,830</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	114,724,776		
ロ 組 入 資 本 金	11,733,892,463		
ハ 繰 入 資 本 金	300,000,000		
自 己 資 本 金 合 計		12,148,617,239	
資 本 金 合 計			12,148,617,239
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	6,679,180	6,679,180	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	11,008,832		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	76,604,082		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	640,482,772		
利 益 剰 余 金 合 計		728,095,686	
剰 余 金 合 計			734,774,866
資 本 合 計			<u>12,883,392,105</u>
負 債 資 本 合 計			<u>22,231,830,935</u>

令和８年度財務諸表注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

短期間で費用化される事業品等で、金額的に重要性が乏しいため低価法を採用せず、先入先出法による原価法としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

建物 6年から50年まで

構築物 3年から60年まで

機械及び装置 6年から20年まで

車両運搬具 4年から5年まで

工具器具及び備品 3年から15年まで

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

施設利用権 42年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、令和８年度末における支給見込額に基づき、令和８年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

Ⅱ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2, 0 1 8, 1 0 6 円
1 年超	3, 9 3 1, 7 2 2 円
計	5, 9 4 9, 8 2 8 円

Ⅲ. その他

引当金の取崩し

1 賞与引当金

令和 8 年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に充当するため賞与引当金 1 8, 3 4 1, 0 0 0 円を取り崩すことを予定している。

2 貸倒引当金

令和 8 年度において、債権の不納欠損に充当するため貸倒引当金 1, 7 9 0, 0 0 0 円を取り崩すことを予定している。

令和 7 年度財務諸表注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

短期間で費用化される事業品等で、金額的に重要性が乏しいため低価法を採用せず、先入先出法による原価法としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

建物 6 年から 5 0 年まで

構築物 3 年から 6 0 年まで

機械及び装置	6年から20年まで
車両運搬具	4年から5年まで
工具器具及び備品	3年から15年まで

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

施設利用権 42年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、令和7年度末における支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

Ⅱ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	12,133,211円
1年超	5,581,051円
計	17,714,262円

Ⅲ. その他

引当金の取崩し

1 賞与引当金

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に充当するため賞与引当金18,126,000円を取り崩すことを予定している。

2 貸倒引当金

令和7年度において、債権の不納欠損に充当するため貸倒引当金1,348,000円を取り崩すことを予定している。

令和８年度新座市水道事業会計予算実施計画明細書

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	事		業 収 益	3,403,952	
	1	営	業 収 益	2,990,260	
		1	給 水 収 益	2,676,522	
			水 道 使 用 料	2,676,522	基本料金 817,958 水量料金 1,858,564
		2	受 託 工 事 収 益	3,185	
			受 託 工 事 収 益	3,185	給水管修理収益（原因者負担） 3,185
		3	そ の 他 の 営 業 収 益	310,553	
			手 数 料	4,922	設計審査手数料 2,544 工事検査手数料 1,958 市指定給水装置工事事業者指定手数料 420
			他 会 計 負 担 金	36,865	消火栓維持修理費負担金 36,865
			分 担 金	268,766	分担金 268,766
	2	営	業 外 収 益	413,682	
		1	受取利息及び配当金	10,050	
			預 金 利 息	10,050	預金利息 10,050
		2	長 期 前 受 金 戻 入	289,154	
			長 期 前 受 金 戻 入	289,154	長期前受金戻入 289,154
		3	雑 収 益	114,478	
			そ の 他 雑 収 益	112,600	下水道使用料徴収業務等受託料 111,472 窓口閲覧システムコピー代金 188 浄水場用地使用料 851 水道料金システム使用料 79 その他雑収益 10
			他 会 計 負 担 金	1,878	待機業務負担金 1,878
	3	特	別 利 益	10	
		1	過 年 度 損 益 修 正 益	10	
			過 年 度 損 益 修 正 益	10	過年度損益修正益 10

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	事		業 費	3,087,498	
	1		営 業 費 用	3,009,812	
		1	原 水 及 び 浄 水 費	1,502,996	
			報 酬	2,306	会計年度任用職員報酬 1 人 2,306
			給 料	7,537	職員給料 2 人 7,537
			手 当 等	4,898	扶養手当 468 地域手当 781 通勤手当 57 特殊勤務手当 1 時間外勤務手当 318 期末手当 1,335 勤勉手当 1,049 会計年度任用職員期末手当 483 会計年度任用職員勤勉手当 406
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,350	賞与引当金繰入額 1,350
			法 定 福 利 費	3,106	職員共済組合負担金 2,340 職員共済組合事務費 32 埼玉県市町村総合事務組合負担金 734
			旅 費	25	一般職旅費 5 会計年度任用職員費用弁償 20
			被 服 費	6	職員被服費 6
			燃 料 費	132	施設用燃料費 132
			通 信 運 搬 費	2,986	回線使用電話料 2,986
			光 熱 水 費	709	電気料金 709
			委 託 料	265,368	水道施設各種業務委託料 247,619 水質検査等委託料 17,749
			手 数 料	200	職員便培養検査手数料 14 水質検査等手数料 186
			使 用 料 及 び 賃 借 料	12,070	水道施設用地賃借料 11,686 事務機器借上料 357 下水道使用料 27
			保 険 料	351	社会保険料 351
			修 繕 費	41,305	浄水場施設修繕費 41,305
			動 力 費	137,312	機械装置等電力料 137,312

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			薬 品 費	5,386	原水滅菌薬品費 4,993 測定試薬費 85 排水処理薬品費 308
			受 水 費	1,017,949	県水受水費 12,381,690m ³ 1,017,949
		2	配 水 及 び 給 水 費	300,854	
			報 酬	2,350	会計年度任用職員報酬 1 人 2,350
			給 料	26,749	職員給料 6 人（1 人） 26,749 （ ）内は短時間勤務職員（外書き）
			手 当 等	15,620	管理職手当 1,080 扶養手当 648 地域手当 2,828 住居手当 300 通勤手当 456 特殊勤務手当 1 時間外勤務手当 1,871 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 4,169 勤勉手当 3,347 会計年度任用職員期末手当 490 会計年度任用職員勤勉手当 412
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,385	賞与引当金繰入額 4,385
			法 定 福 利 費	10,031	職員共済組合負担金 7,867 職員共済組合事務費 83 埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,081
			旅 費	46	一般職旅費 23 会計年度任用職員費用弁償 23
			被 服 費	6	職員被服費 6
			備 消 耗 品 費	779	備消耗品費 779
			燃 料 費	302	自動車燃料費 302
			印 刷 製 本 費	198	印刷製本費 198
			通 信 運 搬 費	470	電話料 470
			委 託 料	130,175	給配水管管理システムデータ更新業務委託料 9,985 待機業務委託料 8,146 満期メーター交換業務委託料 53,178 漏水調査業務委託料 10,681

款	項	目	節	予 定 額	説 明
					草刈等委託料 245 配水管洗管業務委託料 37,290 給水業務委託料 7,689 修繕設計等委託料 2,961
			使用料及び賃借料	10,606	事務機器借上料 10,592 駐車場使用料 14
			保 險 料	883	自動車損害保険料 69 社会保険料 814
			修 繕 費	87,968	仕切弁筐修理費 15,531 消火栓修理費 33,763 自動車修繕費 202 備品等修繕費 100 給配水管等修理費 38,372
			材 料 費	10,186	漏水等緊急修理用材料費 10,186
			補 償 金	100	家屋等補償金 100
			3 受 託 工 事 費	2,610	
			修 繕 費	2,610	給水管修理費（原因者負担） 2,610
			4 業 務 費	227,102	
			給 料	21,505	職員給料 5 人 21,505
			手 当 等	11,027	管理職手当 1,080 扶養手当 216 地域手当 2,261 通勤手当 389 特殊勤務手当 4 時間外勤務手当 378 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 3,648 勤勉手当 3,033
			賞与引当金繰入額	3,924	賞与引当金繰入額 3,924
			法 定 福 利 費	8,601	職員共済組合負担金 6,418 職員共済組合事務費 52 埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,131
			旅 費	15	一般職旅費 15
			備 消 耗 品 費	263	備消耗品費 263
			燃 料 費	23	自動車燃料費 23

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			印 刷 製 本 費	105	印刷製本費 105
			通 信 運 搬 費	22,352	郵便料 22,352
			委 託 料	147,299	水道事業料金徴収等業務委託料 133,584 コンビニエンスストア収納取扱委託料 11,405 水道料金改定に係るシステム改修等委託料 2,310
			手 数 料	11,724	口座振替等手数料 5,811 クレジットカード代理納付手数料 5,913
			保 険 料	30	自動車損害保険料 30
			修 繕 費	227	自動車修繕費 117 備品等修繕費 110
			公 課 費	7	自動車重量税 7
	5	総 係 費		62,672	
			報 酬	2,374	水道事業審議会委員報酬 198 会長 1 人 委員 9 人 会計年度任用職員報酬 1 人 2,176
			給 料	15,575	職員給料 4 人 15,575
			手 当 等	11,538	扶養手当 780 地域手当 1,616 住居手当 336 通勤手当 287 時間外勤務手当 695 期末手当 2,657 勤勉手当 2,131 児童手当 2,200 会計年度任用職員期末手当 454 会計年度任用職員勤勉手当 382
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,785	賞与引当金繰入額 2,785
			法 定 福 利 費	6,551	職員共済組合負担金 4,660 職員共済組合事務費 52 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,552 地方公務員災害補償基金負担金 287
			研 修 費	648	職員研修費 648
			旅 費	188	一般職旅費 15 水道事業審議会委員出席費用弁償 30 会計年度任用職員費用弁償 143

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			備 消 耗 品 費	812	備消耗品費 812
			図 書 購 読 料	60	図書購入費 60
			印 刷 製 本 費	110	印刷製本費 110
			通 信 運 搬 費	86	郵便料 43 放送受信料 43
			委 託 料	583	職員等健康診断委託料 88 財務会計システム導入等委託料 495
			手 数 料	762	その他の手数料 762
			使用料及び賃借料	16,764	事務室等賃借料 12,294 事務機器借上料 1,914 ライセンス使用料 66 人事給与・庶務事務システム使用料 103 公営企業会計・固定資産システム使用料 2,387
			保 険 料	1,737	建物火災保険料 523 水道施設賠償責任保険料 855 貨紙幣類運送等保険料 26 社会保険料 333
			修 繕 費	50	備品等修繕費 50
			補 償 金	100	賠償金 100
			負 担 金	399	日本水道協会等会費負担金 399
			貸倒引当金繰入額	1,550	貸倒引当金繰入額 1,550
			6 減 価 償 却 費	863,128	
			有形固定資産減価償却費	863,072	建物減価償却費 21,023 構築物減価償却費 672,469 機械及び装置減価償却費 168,876 車両運搬具減価償却費 621 工具器具及び備品減価償却費 83
			無形固定資産減価償却費	56	施設利用権減価償却費 56
			7 資 産 減 耗 費	50,450	
			固 定 資 産 除 却 費	50,450	配水管等除却費 50,450
			2 営 業 外 費 用	69,666	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	38,628	
			企 業 債 利 息	38,628	財政融資資金利息 5,410 地方公共団体金融機構資金利息 16,906 金融機関引受債利息 16,312

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			2 消費税及び地方消費税	26,700	
			消費税及び地方消費税	26,700	消費税及び地方消費税 26,700
			3 雑 支 出	4,338	
			そ の 他 雑 支 出	4,338	廃棄物処理費 1,842 非常用飲料水袋購入費 2,486 その他雑支出 10
			3 特 別 損 失	20	
			1 固 定 資 産 売 却 損	10	
			固 定 資 産 売 却 損	10	固定資産売却損 10
			2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
			過 年 度 損 益 修 正 損	10	過年度損益修正損 10
			4 予 備 費	8,000	
			1 予 備 費	8,000	
			予 備 費	8,000	予備費 8,000

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	資	本	的 収 入	1,023,019	
	1	企	業 債	894,000	
		1	企 業 債	894,000	
			企 業 債	894,000	施設整備事業債 894,000
	2	負	担 金	129,019	
		1	負 担 金	129,019	
			工 事 負 担 金	129,019	配水管布設工事費負担金（下水道等） 92,489 配水管布設工事費負担金（区画整理等） 36,530

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	資	本	的 支 出	1,984,395	
	1	建	設 改 良 費	1,863,053	
		1	新 設 拡 張 費	156,223	
			給 料	19,603	職員給料5人 19,603
			手 当 等	12,186	管理職手当 420 扶養手当 936 地域手当 2,076 住居手当 672 通勤手当 273 特殊勤務手当 1 時間外勤務手当 1,687 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 3,387 勤勉手当 2,716
			賞与引当金繰入額	3,554	賞与引当金繰入額 3,554
			法 定 福 利 費	8,116	職員共済組合負担金 6,123 職員共済組合事務費 52 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,941
			旅 費	46	一般職旅費 46
			備 消 耗 品 費	109	備消耗品費 109

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			燃 料 費	17	自動車燃料費 17
			委 託 料	73,159	工事実施設計等委託料 73,159
			保 険 料	31	自動車損害保険料 31
			修 繕 費	113	自動車修繕費 113
			公 課 費	9	自動車重量税 9
			補 償 金	100	補償金 100
			請 負 工 事 費	39,180	配水施設工事費 1,650 配水管布設等工事費（増径分） 1,000 配水管布設等工事費（工事負担金分） 36,530
		2 改 良 費		1,330,540	
			報 酬	2,281	会計年度任用職員報酬 1 人 2,281
			給 料	14,570	職員給料 4 人 14,570
			手 当 等	8,548	管理職手当 480 扶養手当 216 地域手当 1,507 通勤手当 275 特殊勤務手当 1 時間外勤務手当 808 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 2,386 勤勉手当 1,982 会計年度任用職員期末手当 475 会計年度任用職員勤勉手当 400
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,538	賞与引当金繰入額 2,538
			法 定 福 利 費	6,033	職員共済組合負担金 4,527 職員共済組合事務費 52 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,454
			旅 費	65	一般職旅費 32 会計年度任用職員費用弁償 33
			被 服 費	3	職員被服費 3
			備 消 耗 品 費	479	備消耗品費 479
			図 書 購 読 料	190	図書購入費 190
			燃 料 費	157	自動車燃料費 157
			委 託 料	99,004	工事実施設計等委託料 85,875 工事実施設計等委託料（工事負担金分） 13,129

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			保 險 料	528	自動車損害保険料 179 社会保険料 349
			修 繕 費	817	自動車修繕費 817
			公 課 費	89	自動車重量税 89
			補 償 金	100	補償金 100
			請 負 工 事 費	1,195,138	浄水場施設改良工事費 603,240 配水管布設替工事費（増径分） 300 配水管布設替工事費（工事負担金分） 88,610 配水管等整備工事費 502,988
			3 固 定 資 産 購 入 費	376,290	
			量 水 器 費	35,533	メーター購入費 35,533
			車 両 購 入 費	3,040	自動車購入費 3,040
			土 地 購 入 費	336,934	施設用地購入費 335,832 不動産鑑定等委託料 1,102
			工具器具及び備品購入費	783	工具器具及び備品購入費 783
			2 企 業 債 償 還 金	117,342	
			1 企 業 債 償 還 金	117,342	
			企 業 債 償 還 金	117,342	財政融資資金償還元金 30,679 地方公共団体金融機構資金償還元金 65,863 金融機関引受債資金償還元金 20,800
			3 予 備 費	4,000	
			1 予 備 費	4,000	
			予 備 費	4,000	予備費 4,000